



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月9日

上場取引所 東・名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡邊 誠

TEL 052-581-0251

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	10,112	1.3	214	△29.0	250	△21.4	160	△29.8
24年3月期第2四半期	9,984	0.7	302	△17.5	318	△23.1	228	134.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 69百万円 (△59.7%) 24年3月期第2四半期 171百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4.22	—
24年3月期第2四半期	6.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	35,805	15,554	43.4
24年3月期	33,513	15,600	46.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 15,554百万円 24年3月期 15,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	1.1	540	△22.1	600	△16.1	400	△19.0	10.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	39,324,953株	24年3月期	39,324,953株
25年3月期2Q	1,226,940株	24年3月期	1,225,572株
25年3月期2Q	38,098,385株	24年3月期2Q	38,102,728株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年5月8日に公表いたしました連結業績予想について、平成24年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しておりますので、そちらをご参照ください。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要を中心とした内需が景気を下支えしてきました。しかし、海外経済の減速感の高まりやエコカー補助金等の効果が薄れてきたことにより、輸出や個人消費において持ち直しの動きに一服感が見受けられるなかで推移しました。

物流業界におきましては、生産等の回復や前事業年度の大幅減による反動等により、日用品や食料工業品等を中心に貨物取扱量は増加傾向にありました。輸出は、東日本大震災の影響による落ち込みからの反動で、自動車関連を中心に増加しました。一方、輸入は、電力問題の長期化によりLNGが増加傾向にありました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

こうした中、相次いで増設した物流施設及び海外現地法人は、順調に立ち上がり、また、新たに取扱を開始した医薬品や蔵書保管などの新サービスの提供により営業強化を図ってまいりました。一方、国際複合輸送の取扱は堅調に推移したものの、名古屋港を中心とした輸出入貨物の取扱は、円高をはじめとする経済環境の影響もあり、低調に推移いたしました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

関東地区で増設しました物流拠点稼働し、また、既存荷主への深耕営業により新規貨物を獲得したことにより、取扱・在庫量ともに堅調に推移いたしました。一方、物流拠点の増設に伴う諸費用等が増加しました。この結果、営業収益は前年同四半期より91百万円増加し、5,397百万円、セグメント利益は前年同四半期より42百万円減少し、404百万円となりました。

<国際物流事業>

前事業年度バンコク市(タイ王国)に現地法人を設立し、東南アジアにおける物流ネットワークを強化したこと等により、国際複合輸送の取扱が増加しました。一方、弥富倉庫の増設に伴う諸費用等が増加しました。この結果、営業収益は前年同四半期より43百万円増加し、4,529百万円、セグメント利益は前年同四半期より2百万円減少し、146百万円となりました。

<不動産事業>

賃貸料収入が減少したことにより、営業収益は前年同四半期より7百万円減少し、205百万円、セグメント利益は前年同四半期より5百万円減少し、46百万円となりました。

<連結>

関東地区で増設しました物流拠点稼働による取扱・在庫量の増加等により、営業収益は前年同四半期より128百万円(1.3%)増加し、10,112百万円となりましたが、物流拠点の増設に伴う諸費用の増加等により、営業利益は前年同四半期より87百万円(△29.0%)減少し、214百万円となりました。また、支払利息が増加したものの、持分法による投資利益が増加したこと等により、経常利益は前年同四半期より68百万円(△21.4%)減少し、250百万円となりました。四半期純利益は、法人税等調整額が減少したものの、災害損失引当金戻入がなくなったこと等により、前年同四半期より68百万円(△29.8%)減少し、160百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より2,291百万円増加し、35,805百万円となりました。主な要因は、土地建物等の取得、及び、リース投資資産の増加であります。

負債につきましては、前連結会計年度末より2,336百万円増加し、20,250百万円となりました。主な要因は、借入金の増加、及び、リース債務の増加であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より45百万円減少し、15,554百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,507	1,638,693
受取手形及び営業未収入金	3,134,098	2,841,687
リース債権及びリース投資資産	12,274	83,836
商品及び製品	—	559
仕掛品	255	57
原材料及び貯蔵品	13,969	15,492
その他	792,514	743,908
貸倒引当金	△5,377	△3,903
流動資産合計	5,328,242	5,320,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,551,204	12,373,446
土地	8,762,754	9,409,932
その他（純額）	1,696,337	1,327,906
有形固定資産合計	22,010,295	23,111,285
無形固定資産	189,427	181,653
投資その他の資産		
投資有価証券	4,014,906	3,924,699
リース債権及びリース投資資産	346,914	1,591,193
その他	1,856,061	1,909,573
貸倒引当金	△232,067	△233,635
投資その他の資産合計	5,985,814	7,191,830
固定資産合計	28,185,538	30,484,769
資産合計	33,513,780	35,805,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,197,958	996,540
短期借入金	3,514,665	3,457,275
未払法人税等	89,974	76,906
引当金	207,764	208,799
その他	1,202,233	802,960
流動負債合計	6,212,595	5,542,482
固定負債		
長期借入金	8,031,495	9,743,135
引当金		
退職給付引当金	2,158,760	2,122,367
その他の引当金	106,770	101,180
引当金計	2,265,530	2,223,547
資産除去債務	109,996	111,055
その他	1,293,747	2,629,922
固定負債合計	11,700,768	14,707,660
負債合計	17,913,364	20,250,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,132,558	10,178,910
自己株式	△287,090	△287,336
株主資本合計	15,436,899	15,483,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,516	71,952
その他の包括利益累計額合計	163,516	71,952
純資産合計	15,600,415	15,554,957
負債純資産合計	33,513,780	35,805,100

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	9,984,786	10,112,869
営業原価	9,242,396	9,440,088
営業総利益	742,390	672,780
販売費及び一般管理費	439,891	457,993
営業利益	302,499	214,787
営業外収益		
受取利息	5,164	5,672
受取配当金	38,310	37,307
持分法による投資利益	49,088	88,190
助成金収入	6,608	2,385
その他	8,198	11,513
営業外収益合計	107,370	145,068
営業外費用		
支払利息	86,642	105,946
その他	4,768	3,477
営業外費用合計	91,411	109,424
経常利益	318,458	250,431
特別利益		
災害損失引当金戻入	37,851	—
固定資産売却益	1,852	4,155
特別利益合計	39,703	4,155
特別損失		
投資有価証券評価損	24,290	13,196
臨時損失	9,111	—
固定資産除売却損	2,254	2,834
その他	1,959	—
特別損失合計	37,615	16,030
税金等調整前四半期純利益	320,547	238,556
法人税、住民税及び事業税	57,818	79,502
法人税等調整額	33,826	△1,595
法人税等合計	91,644	77,906
少数株主損益調整前四半期純利益	228,902	160,650
四半期純利益	228,902	160,650
少数株主損益調整前四半期純利益	228,902	160,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,657	△91,564
その他の包括利益合計	△57,657	△91,564
四半期包括利益	171,244	69,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,244	69,085

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。